



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田中 靖久

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,388	24.2	146		176		193	
2022年12月期第1四半期	1,118	19.0	241		278		326	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 159百万円 (%) 2022年12月期第1四半期 557百万円 (297.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	6.05	
2022年12月期第1四半期	11.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	11,419	9,124	76.7
2022年12月期	11,114	8,386	72.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 8,755百万円 2022年12月期 8,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	9.0	450		480		500		15.31
通期	6,760	45.5	530		590		630		19.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	33,000,000 株	2022年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	334,435 株	2022年12月期	334,385 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	31,915,578 株	2022年12月期1Q	29,665,631 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 -
(1) 経営成績に関する説明	2 -
(2) 財政状態に関する説明	3 -
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3 -
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4 -
(1) 四半期連結貸借対照表	4 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6 -
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8 -
(継続企業の前提に関する注記)	8 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8 -
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8 -
(会計方針の変更)	8 -
(追加情報)	8 -
(セグメント情報等)	9 -
3. その他	11 -
継続企業の前提に関する重要事象等	11 -

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動緩和により、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ問題に起因する世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めた結果、前第3四半期より回復傾向が見え始め、当第1四半期連結累計期間においては、売上高として順調に成果が出始めております。しかしながら、エネルギー資源の高騰や急激な円安は、製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、引き続き建設費を抑えるためにタイル等の意匠材の使用面積の減少が予想され、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

不動産事業につきましては、一部の海外投資家は、欧米各国の金利が高水準で推移しているため、前第3四半期以降の不動産投資に対する慎重なスタンスを変えておりませんが、日本の不動産は相対的に高い利回りを確保可能であり、また、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、経済活動が正常化しつつあることから、引き続き、日本の不動産に対する注目度は高い状況にあります。このような環境下、当第1四半期連結累計期間におきましても受託資産の拡大に努め、海外の既存投資家よりアセットマネジメント業務を追加で受託したほか、受託資産の売却に伴い売却報酬を収受いたしました。投資アドバイザー業務においては、商業施設の底地の売買に係るアドバイザー業務を受託いたしました。

また、当社グループといたしましては、2023年1月31日付で淡路島工場の再生・再構築を目的とした設備投資資金調達のための第三者割当増資を完了いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億8千8百万円（前年同四半期11億1千8百万円）、営業損失1億4千6百万円（前年同四半期2億4千1百万円）、経常損失1億7千6百万円（前年同四半期2億7千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億9千3百万円（前年同四半期3億2千6百万円）の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第1四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は12億5百万円（前年同四半期10億6千4百万円）、営業損失は2億5百万円（前年同四半期1億6千7百万円）となりました。

ロ. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は2億1千万円（前年同四半期7千5百万円）、営業利益は6千1百万円（前年同四半期7千万円の営業損失）となりました。

ハ. 住宅金融事業

当第1四半期連結累計期間において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Technologies Inc. は持分法適用関連会社であるため、住宅金融事業の売上高を計上しておりません。営業損失は0百万円（前年同四半期0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が2億4千9百万円及び建設仮勘定が8千9百万円増加しましたが、未収入金が7千1百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ3億5百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払金が3億9百万円及び支払手形及び買掛金が8千万円減少したこと等により、4億3千2百万円の減少となりました。

純資産は、資本金が4億5千万円及び資本剰余金が4億5千万円増加しましたが、利益剰余金が1億9千3百万円減少したこと等の結果、7億3千7百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において2023年2月14日の公表数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982	1,231
受取手形、売掛金及び契約資産	1,037	1,058
商品及び製品	1,582	1,658
仕掛品	82	68
原材料及び貯蔵品	73	68
未収入金	85	14
その他	74	117
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,917	4,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	520	458
機械装置及び運搬具（純額）	249	240
工具、器具及び備品（純額）	56	50
土地	289	289
リース資産（純額）	30	28
建設仮勘定	781	870
有形固定資産合計	1,927	1,936
無形固定資産		
のれん	154	145
ソフトウェア	84	77
その他	16	16
無形固定資産合計	255	239
投資その他の資産		
投資有価証券	4,814	4,826
繰延税金資産	14	16
その他	228	227
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	5,014	5,026
固定資産合計	7,196	7,203
資産合計	11,114	11,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536	455
短期借入金	250	250
リース債務	11	11
未払金	523	213
未払法人税等	33	23
賞与引当金	—	20
前受金	26	26
その他	42	24
流動負債合計	1,423	1,026
固定負債		
リース債務	20	17
繰延税金負債	18	19
退職給付に係る負債	441	424
長期預り保証金	805	788
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,304	1,268
負債合計	2,727	2,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	2,085
資本剰余金	1	451
利益剰余金	5,613	5,420
自己株式	△104	△104
株主資本合計	7,146	7,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	41
為替換算調整勘定	835	860
その他の包括利益累計額合計	873	902
非支配株主持分	366	369
純資産合計	8,386	9,124
負債純資産合計	11,114	11,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,118	1,388
売上原価	836	931
売上総利益	282	457
販売費及び一般管理費	523	603
営業損失(△)	△241	△146
営業外収益		
受取利息	9	9
仕入割引	3	3
為替差益	93	0
その他	0	1
営業外収益合計	107	15
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	1	1
固定資産除却損等	0	0
持分法による投資損失	135	34
新株発行費	—	4
租税公課	5	3
減価償却費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	144	45
経常損失(△)	△278	△176
特別利益		
固定資産売却益	739	6
特別利益合計	739	6
特別損失		
持分変動損失	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	459	△170
法人税等	130	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	329	△188
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	326	△193

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	329	△188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	3
為替換算調整勘定	192	25
その他の包括利益合計	227	28
四半期包括利益	557	△159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554	△164
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月31日付で、TAT Capital Fund LLC から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が450百万円、資本準備金が450百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,085百万円、資本剰余金が451百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
商製品売上	1,055	—	—	1,055	—	1,055
工事契約売上	7	—	—	7	—	7
アセットマネジメント売上	—	33	—	33	—	33
投資アドバイザー売上	—	1	—	1	—	1
不動産賃貸収入	—	18	—	18	—	18
その他	0	—	—	0	—	0
顧客との契約から生じる収益	1,064	54	—	1,118	—	1,118
外部顧客への売上高	1,064	54	—	1,118	—	1,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21	—	21	△21	—
計	1,064	75	—	1,140	△21	1,118
セグメント損失(△)	△167	△70	△0	△239	△1	△241

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
商製品売上	1,193	—	—	1,193	—	1,193
工事契約売上	8	—	—	8	—	8
アセットマネジメント売上	—	41	—	41	—	41
投資アドバイザー売上	—	135	—	135	—	135
その他	2	—	—	2	—	2
顧客との契約から生じる収益	1,205	177	—	1,382	—	1,382
その他の収益(注) 3	—	6	—	6	—	6
外部顧客への売上高	1,205	183	—	1,388	—	1,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	—	26	△26	—
計	1,205	210	—	1,415	△26	1,388
セグメント利益又は損失(△)	△205	61	△0	△144	△1	△146

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3 その他の利益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは1億4千6百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第1四半期連結累計期間計上の営業損失1億4千6百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、引き続き開発計画の具体化・実現に向け取り組んで参ります。

また、前第3四半期連結会計期間に長年培ってきたタイルの製造技術と融合させた新技術の開発を目的とした連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社を設立、前第4四半期連結会計期間に株式会社日本高分子材料研究所の全株式を取得し連結子会社化いたしました。ダントーグループの更なる相乗効果を図り、引き続きダントーブランドの再構築を推し進めて参ります。

さらに、当第1四半期連結累計期間に淡路島工場の再生・再構築を目的とした設備投資資金調達のための第三者割当増資を完了いたしました。

なお、資金面に関しては、本第三者割当による調達資金に加え、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。